

## 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1083	(H.22)No.	1083
-----------	------	-----------	------

事務事業名	環境衛生費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
生活環境部	環境対策室	名 和 健 治	63-7492
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	2 美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	1 良好な地域環境づくり
	施 策	1 環境保全
	小 施 策	3 環境美化の推進
重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	252501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 衛生費	環境衛生費	
項 保健衛生費	(小事業名)	
目 環境衛生費	環境衛生費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・狂犬病予防事業 (予防注射、犬の登録管理、飼い主のモラル向上のための啓発)など</li> <li>・感染症予防にかかる消毒、へい獣の処理</li> </ul>

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症予防に係る消毒、へい獣の処理等の清潔で安全な公衆衛生を図る。</li> <li>・狂犬病予防法に基づき狂犬病の発生予防や犬を原因とする危害防止を図り、県と連携して狂犬病予防思想の普及に努める。</li> </ul>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部、一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	委託料(狂犬病予防注射委託料等) 3,498千円 等  ・犬の登録 380頭 ・狂犬病予防注射 4,175頭 ・へい獣処理 117件 ・迷い犬一時保護 29頭 ・蜂の防護服貸出 34件 ・アライグマ等外来生物駆除への取組み	委託料(狂犬病予防注射委託料等) 4,361千円 等  ・犬の登録 440頭 ・狂犬病予防注射 3,390頭 ・へい獣処理 120件 ・迷い犬一時保護 60頭 ・蜂の防護服貸出 65件 ・アライグマ等外来生物駆除への取組み	補助金・交付金	その他 ( )	
直接事業費	4,155千円	5,161千円	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			委託料(狂犬病予防注射委託料等)等 ・犬の登録 ・狂犬病予防注射 ・へい獣処理 ・迷い犬一時保護 ・蜂の防護服貸出 ・アライグマ等外来生物駆除への取組み	委託料(狂犬病予防注射委託料等)等 ・犬の登録 ・狂犬病予防注射 ・へい獣処理 ・迷い犬一時保護 ・蜂の防護服貸出 ・アライグマ等外来生物駆除への取組み	委託料(狂犬病予防注射委託料等)等 ・犬の登録 ・狂犬病予防注射 ・へい獣処理 ・迷い犬一時保護 ・蜂の防護服貸出 ・アライグマ等外来生物駆除への取組み
			5,485	5,485	5,485
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )	4,155	5,161	5,485	5,485	5,485
一般財源	(0)	0	0	0	0
人工数					
職員	0.71人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
臨時職員等	0.30人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人
概算人件費	(0千円) 5,693千円	7,895千円	7,895千円	7,895千円	7,895千円
+ 総事業費	(0千円) 9,848千円	13,056千円	13,380千円	13,380千円	13,380千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	環境保全活動に参加したことがある市民の割合	—	—	—	—	74.0
	実績		70.5	64.6	66.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		市民や住民組織、事業所、各種団体、ボランティア組織と行政の協働によってさまざまな環境保全活動が実施されてきたがよりよい環境を未来へ引き継ぐため環境を守り育てる活動への参画を一層促進する必要がある					

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> <li>犬を家族の一員として迎える傾向があり、室内飼育が増えていることから予防接種率の一層の向上が望まれる。</li> <li>生活形態の変化から犬・猫等の飼育放棄やペットの問題行動増加が懸念される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>狂犬病予防接種率の一層の向上を三重県より求められている。</li> <li>飼育放棄された犬や迷い犬の一時保護、ペットの問題行動に対する指導できる施設やボランティアの育成が求められている。</li> </ul>

## 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先について	<ul style="list-style-type: none"> <li>狂犬病予防注射については、三重県獣医師会や三重県と連携し接種率の向上を目指す。平日日中以外の接種を検討。</li> <li>迷い犬や飼育放棄された犬の一時保護、ペットの問題行動を指導することが出来るボランティアの育成。</li> </ul>
実践していないが、今後可能性がある	その他団体	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について	
その他	今後、取組み予定	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか		
できる		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか		
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか		
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか		
検討の余地がある		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
<ul style="list-style-type: none"> <li>狂犬病予防注射については、三重県獣医師会の協力により日曜日に集合注射を実施</li> <li>犬の生涯飼育や犬鑑札、迷子札、マイクロチップ等の啓発。</li> </ul>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
<ul style="list-style-type: none"> <li>鳥獣に関する管理監督は行政の責務であり、市民の安全性を確保するため飼い主へより一層の適正な飼育、管理の徹底を行う。</li> </ul>	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1084	(H.22)No.	1084
-----------	------	-----------	------

事務事業名		環境対策一般経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
生活環境部		環境対策室		名 和 健 治	63-7492
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	名張市快適環境基本条例

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	2 美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	1 良好な地域環境づくり
	施 策	1 環境保全
	小 施 策	2 地域環境の保全
	重点施策コード	

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	253001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	衛生費	環境対策費	
項	保健衛生費	(小事業名)	
目	環境対策費	環境対策一般経費	

## 3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内住宅団地のあき地の所有者に対し雑草の除去等、適正な管理を指導。</li> <li>市内河川の水質や大気等を監視し、工場・事業所への公害防止関係法令や公害防止協定の遵守についての啓発。</li> <li>市民、事業所、行政全体でCO2消費量の削減や省エネルギーに取り組む。</li> </ul>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>無駄なエネルギー消費を抑え、大気や河川などの広い範囲から地域などの身近な範囲まで良好な生活環境が保たれる。</li> </ul>
---	--

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>快適環境審議会開催 1回 56千円</li> <li>あき地の雑草対策代執行 5件(9区画) 291千円</li> <li>大気水質調査 箇所延べ 71回 1,270千円</li> <li>環境行事(物貸与等) 16回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>快適環境審議会開催 2回 140千円</li> <li>あき地の雑草対策代執行 10件 525千円</li> <li>大気水質調査 29箇所延べ 71回 2,123千円</li> <li>環境行事15回 60千円</li> </ul>	補助金・交付金	その他 ( )	
直接事業費	2,279千円	3,442千円	3,713千円	3,713千円	3,713千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )	395	538	748	748	748
一般財源	(0) 1,884	2,904	2,965	2,965	2,965
人工数					
職員	1.81人	1.10人	1.81人	1.81人	1.81人
臨時職員等	0.60人	0.35人	0.60人	0.60人	0.60人
概算人件費	(0千円) 14,233千円	8,625千円	14,233千円	14,233千円	14,233千円
+ 総事業費	(0千円) 16,512千円	12,067千円	17,946千円	17,946千円	17,946千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	空き地苦情にかかる対応件数	-	-	-	-	-
	実績		938	1,389	1,343		
成果指標	目標	日常生活で省資源・省エネルギーを心がけている市民の割合	-	-	-	-	96.0
	実績		93.1	90.7	90.6		
成果指標	目標	BOD値 シャックリ川 町田橋 (年平均)	-	-	-	-	2.7
	実績		3.0	2.3	1.9		
考察及び今後の対応方針		・BODの平成22年度測定値が目標値(2.7mg/l)より0.8mg/l下回っていますが、今後の推移を見守っていきます。					

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・環境行事の実施や、空き地の雑草等の除去についてこれまでの行政主体から民間、企業、地域主体に移行してきている。	・空き地の雑草除去について、行政代執行の更なる取組みが望まれる。

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等	・空き地の雑草除去状況について各地域と協働の形での見守りが可能。  ・地域や市民自身による環境美化行動への参加や、地域が主体となり所有者への除草作業の依頼を行う。
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など ・特に空き地の雑草等の除去について、地域との連携を密にし、空き地所有者への指導等を的確なものにしていく。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など ・空き地の除草に関しては、所有者に対し適宜指導を行っているにもかかわらず苦情件数は減少傾向にない。 ・今後も所有者による除草が適切に行われるよう啓発、指導を行う。 ・行政代執行施工に関する条件整備。 ・不履行者に対しては代執行を持って住環境の保全に努める。	

## 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1086	(H.22)No.	1086
-----------	------	-----------	------

事務事業名	ごみゼロ・リサイクル推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
生活環境部	環境対策室	草合要平	63-7496
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 18 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	2 美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	2 循環型社会の創造
	施 策	2 ごみの減量化とリサイクル
	小 施 策	1 ごみの減量化
	重点施策コード	4-1.資源循環型社会の構築(廃棄物の減量・資源化の推進)

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	271501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	衛生費	ごみゼロ・リサイクル推進事業
項	清掃費	(小事業名)
目	ごみ対策費	ごみゼロ・リサイクル推進事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみの分別、減量化に向けた啓発の実施</li> <li>・ごみ分別ガイドブックの作成や外国人向け日程表の作成</li> <li>・紙おむつ専用袋の購入とボランティア袋の作成、配布</li> </ul>

めざす効果(事業目的)
<p>環境と共生する資源循環型社会を目指し、ごみの減量化、資源化の促進に向けた啓発等を実施することにより、真のごみゼロ社会を構築します。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみゼロ社会を目指すアクションプログラム印刷 542千円</li> <li>・ごみ分別啓発 630千円</li> <li>・外国語版日程表翻訳 209千円</li> <li>・紙おむつ専用袋購入 6,300千円</li> <li>・収集日程表印刷 149千円</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみの分別啓発 370千円</li> <li>・外国語版日程表翻訳 210千円</li> <li>・紙おむつ専用袋購入 7,000千円</li> <li>・ボランティア袋作成 1,113千円</li> </ul>		補助金・交付金	その他 ( )	
直接事業費	10,177千円	10,356千円	10,356千円	10,356千円	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
財源内訳(千円)	国庫支出金 県支出金 地方債 その他( ) 5		45 45		45	45	45
一般財源	(0)	10,172	10,311	10,311	10,311	10,311	10,311
人工数	職員 0.53人 臨時職員等 0.20人		0.53人 0.20人		0.20人	0.20人	0.20人
概算人件費	(0千円)	4,209千円	4,209千円	1,460千円	1,460千円	1,460千円	1,460千円
+ 総事業費	(0千円)	14,386千円	14,565千円	11,816千円	11,816千円	11,816千円	11,816千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	エコポイント事業に取り組む店舗・事業所の登録数	店	-	-	-	-	60
	実績			58	58	58		
活動指標	目標	家庭から排出される一人一日あたりの燃やすごみの量	g	-	-	-	-	335.0
	実績			364.7	358.6	353.0		
活動指標	目標	家庭から排出される一人一日あたりの燃やさないごみの量	g	-	-	-	-	37.1
	実績			37.6	31.7	38.1		
考察及び今後の対応方針		ごみ分別及び資源化の啓発を徹底し、更なる減量化資源化を目指します。						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

## 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 分別の徹底、資源化促進を引き続き図るため啓発に努めます。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1087	(H.22)No.	1087
-----------	------	-----------	------

事務事業名		環境委員活動事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
生活環境部		環境対策室		草合要平	63-7496
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	4年度～	平成	年度	名張市環境委員設置要領

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2 美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	2 循環型社会の創造
	施策	2 ごみの減量化とリサイクル
	小施策	1 ごみの減量化
	重点施策コード	

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	271503
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	衛生費	ごみゼロ・リサイクル推進事業	
項	清掃費	(小事業名)	
目	ごみ対策費	環境委員活動事業	

## 3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>・地域での環境リーダーとなるべく地域環境推進員の届出を受け、市民のごみ分別、減量化の意識向上を図ります。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>・ごみの減量化と徹底した資源化を図ることにより、真のごみゼロ社会の構築を目指します。</p>
---	--

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・環境委員活動費報償(212名) 1,484千円	・地域環境推進員活動費報償(225名) 1,575千円 ・消耗品費 410千円	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・地域環境推進員活動費交付金 ・消耗品費	・地域環境推進員活動費交付金 ・消耗品費	・地域環境推進員活動費交付金 ・消耗品費
<b>直接事業費</b>	<b>1,484千円</b>	<b>1,985千円</b>	<b>1,985千円</b>	<b>1,985千円</b>	<b>1,985千円</b>
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 1,484	1,985	1,985	1,985	1,985
人工数					
職員	0.33人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
臨時職員等	0.10人				
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 2,579千円</b>	<b>1,095千円</b>	<b>1,095千円</b>	<b>1,095千円</b>	<b>1,095千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 4,063千円</b>	<b>3,080千円</b>	<b>3,080千円</b>	<b>3,080千円</b>	<b>3,080千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	地域づくり組織や市民公益活動団体等と協働 で行う美化活動の参加者数	-	-	-	-	-
	実績		3,600	3,300	3,300		
成果指標	目標	市内で発生する廃棄物が適正に処理されて いると感じている市民の割合	-	-	-	-	72.0
	実績		69.4	71.8	71.8		
	目標						
	実績						
考察及び今後の 対応方針	平成23年度から、地域からの届出による住民主体の活動に移行。						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

## 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 拡大推進
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	本年度から地域からの届出制に移行しました。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか できる	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 今後も地域の実情に応じた活動の推進に支援を行っていきます。	



# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1088	(H.22)No.	1088
-----------	------	-----------	------

事務事業名 <b>生ごみ資源化試行事業</b>			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
生活環境部	環境対策室	草合要平	63-7496
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	2 美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	2 循環型社会の創造
	施 策	2 ごみの減量化とリサイクル
	小 施 策	2 リサイクル
	重点施策コード	

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	272302
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	衛生費	生ごみ資源化試行事業
項	清掃費	(小事業名)
目	ごみ対策費	生ごみ資源化試行事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・平成22年度からの「ごみゼロ社会を目指すアクションプログラム」に基づき、生ごみの分別収集を試行し本格実施に向けた課題等の検討を行う。あわせて、堆肥化の実証実験も実施します。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>・燃やすごみの約6割を占める生ごみを分別し資源化することにより焼却コストの低減や資源化等を進めることにより真のごみゼロ社会の構築を目指します。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・試行収集用ごみ袋等購入 2,935千円 ・啓発用チラシ印刷 155千円 ・堆肥化処理手数料 219千円	[事業内容(事業量)・事業費] 夏季試行実施予定	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
<b>直接事業費</b>	<b>3,309千円</b>	<b>0千円</b>					
財源内訳(千円)							
国庫支出金	1,461						
県支出金							
地方債							
その他( )							
一般財源	(0) 1,848	0	0	0	0	0	0
人工数							
職員	0.53人	0.35人					
臨時職員等		0.20人					
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 3,869千円</b>	<b>2,895千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 7,178千円</b>	<b>2,895千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	g	-	-	-	-	959.0
	実績		1,006.4	923.5	900		
活動指標	目標	g	-	-	-	-	335.0
	実績		364.7	358.6	353.0		
活動指標	目標	%	-	-	-	-	30.5
	実績		27.3	30.3	30.9		
考察及び今後の対応方針	生ごみ資源収集の本格実施に向けた成果のある試行事業を実施する。						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
平成23年度事業完了予定	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

## 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1089	(H.22)No.	1089
-----------	------	-----------	------

事務事業名	不適正排出ごみ処理事業(緊急雇用創出事業)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
生活環境部	環境対策室	草合要平	63-7496
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 23 年度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2 美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	2 循環型社会の創造
	施策	2 ごみの減量化とリサイクル
	小施策	1 ごみの減量化
重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	272201
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	衛生費	不適正排出ごみ処理事業(緊急雇用創出事業)
項	清掃費	(小事業名)
目	ごみ対策費	不適正排出ごみ処理事業(緊急雇用創出事業)

## 3. 事務事業の概要

事業概要
・名張市内の不適正ごみに迅速に対応し、不法投棄ごみを一掃するため、国の緊急雇用創出事業を活用し、早期発見、早期撤去に努めます。

めざす効果(事業目的)
・市内から不法投棄ごみを一掃することにより、不法投棄できない環境づくりに努めることにより、真のごみゼロ社会の構築を目指します。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	9,964千円	16,784千円			
財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
県支出金	9,964	16,784			
地方債					
その他( )		0			
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数					
職員	0.33人	0.15人			
臨時職員等	0.10人	0.70人			
概算人件費	(0千円) 2,579千円	2,285千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 12,543千円	19,069千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	72.0
	実績		69.4	71.8	71.8		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		事業終了後のごみ施策としての事業化を検討する必要がある。					

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

## 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
平成23年度事業完了予定	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1090	(H.22)No.	1090
-----------	------	-----------	------

事務事業名		不法投棄対策事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先	
生活環境部	環境対策室	草合要平	63-7496	
新・継	事業期間	根拠法令等		
継続	平成 13 年度 ~ 平成 年度	名張市廃棄物の適正処理及び環境美化に関する条例		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	2 美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	2 循環型社会の創造
	施 策	2 ごみの減量化とリサイクル
	小 施 策	1 ごみの減量化
重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	272001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	衛生費	不法投棄対策事業
項	清掃費	(小事業名)
目	ごみ対策費	不法投棄対策事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・不法投棄の監視パトロールを通年でを行い、不法投棄物の早期発見、早期撤去を行うことにより、不法投棄ができない環境づくりを目指します。          ・家電4品目など法律でその処理方法が定められたものについて、適正に処理を行います。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>・不法投棄の監視パトロールと撤去体制を整備することにより真のごみゼロ社会の構築を目指します。</p>	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	
主な事業の実績・計画	・環境レンジャー委託 2,100千円 ・不法投棄物処理手数料 家電4品目 719千円 タイヤ 189千円 消火器等 84千円		・環境レンジャー委託1,553千円 ・不法投棄物処理手数料 1,247千円		指定管理	補助金・交付金	
					その他 ( )		
	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)				
直接事業費	3,552千円	2,897千円	3,552千円	3,552千円	3,552千円	3,552千円	
財源内訳(千円)							
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他( )							
一般財源	(0)	3,552	2,897	3,552	3,552	3,552	
人工数	職員	0.43人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	
	臨時職員等	0.20人	0.20人				
概算人件費	(0千円)	3,479千円	705千円	365千円	365千円	365千円	
+ 総事業費	(0千円)	7,031千円	3,602千円	3,917千円	3,917千円	3,917千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績		5,575	5,973	4,385		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	72.0
	実績		69.4	72.3	76.0		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	不適正排出ごみの迅速処理には不可欠である。						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

## 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 情報提供・情報交換	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 不法投棄ごみの処理のため事業の継続は不可欠です。	

## 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3041	(H.22)No.	3041
-----------	------	-----------	------

事務事業名	生ごみ処理機器購入費補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
生活環境部	環境対策室	草合要平	63-7496
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 20 年度 ~ 平成 年度	生ごみ処理機器購入費補助金交付要綱	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2 美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	2 循環型社会の創造
	施策	2 ごみの減量化とリサイクル
	小施策	1 ごみの減量化
重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	271508
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	衛生費	ごみゼロ・リサイクル推進事業
項	清掃費	(小事業名)
目	ごみ対策費	生ごみ処理機器購入費補助金

## 3. 事務事業の概要

事業概要
・燃やすごみに含まれる生ごみを資源化、減量化するため、生ごみ処理機器を購入する家庭に対し補助金を支出します。

めざす効果(事業目的)
・ごみの減量化、資源化を進めることにより、真のごみゼロ社会の構築を目指します。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・生ごみ処理機器購入費補助金79件498千円	・生ごみ処理機器購入費補助金 1,500千円	補助金・交付金		
			その他 ( )		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・生ごみ処理機器購入費補助金	・生ごみ処理機器購入費補助金	・生ごみ処理機器購入費補助金
<b>直接事業費</b>	<b>499千円</b>	<b>1,500千円</b>	<b>1,500千円</b>	<b>1,500千円</b>	<b>1,500千円</b>
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 499	1,500	1,500	1,500	1,500
人工数					
職員	0.28人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員等	0.30人	0.20人			
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 2,554千円</b>	<b>1,070千円</b>	<b>730千円</b>	<b>730千円</b>	<b>730千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 3,053千円</b>	<b>2,570千円</b>	<b>2,230千円</b>	<b>2,230千円</b>	<b>2,230千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。  
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績		361	137	74		
成果指標	目標	g	-	-	-	-	959.0
	実績		1,006.4	923.5	900.0		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	生ごみの資源化の本格実施の進展によっては今後の方針を再構築する必要がある。						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
生ごみを自家処理を進めていく上で必要不可欠な事業であります。	

## 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など せん定枝粉砕機に対する補助を23年度から実施して家庭から燃やすごみとして排出されるせん定枝の減量を図ります。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など ごみ減量に向けて一定の期間事業の継続が必要と考えます。	



## 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4072	(H.22)No.	4072
-----------	------	-----------	------

事務事業名	草木類資源化事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
生活環境部	環境対策室	草合要平	63-7496
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2 美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	2 循環型社会の創造
	施策	2 ごみの減量化とリサイクル
	小施策	1 ごみの減量化
重点施策コード	4-1.資源循環型社会の構築(廃棄物の減量・資源化の推進)	

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	271801
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	衛生費	草木類資源化事業
項	清掃費	(小事業名)
目	ごみ対策費	草木類資源化事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要
・家庭から排出されるせん定枝の減量化に向けた2次粉砕機付粉砕処理車の購入。

めざす効果(事業目的)
環境と共生する資源循環型社会を目指し、ごみの減量化、資源化に取り組みごみゼロ社会を構築します。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・旅費 52千円 ・役務費 31千円 ・備品購入費 10,879千円 ・公課費 70千円	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	11,032千円	0千円			
財源内訳 (千円)					
国庫支出金	11,015				
県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 17	0	0	0	0
人工数					
職員	0.20人	0.24人	0.24人	0.24人	0.24人
臨時職員等	0.20人	0.20人			
概算人件費	(0千円) 1,800千円	2,092千円	1,752千円	1,752千円	1,752千円
+ 総事業費	(0千円) 12,832千円	2,092千円	1,752千円	1,752千円	1,752千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	g	-	-	-	-	335.0
	実績		364.7	358.6	353.0		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	ごみ分別及び資源化を徹底し、更なる減量化資源化を目指します。						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
23年度からの運用及び活用に向けて取り組みます。	

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 情報提供・情報交換	協働等の今後の取組について 今後、取組み予定	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など チップカーの効率的な運用を目指し各地域での剪定処理を実施できるよう事業を進めていく	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5011	(H.22)No.	5011
-----------	------	-----------	------

事務事業名		斎場管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
生活環境部		環境対策室		名 和 健 治	63-7492
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	名張市斎場の設置及び管理に関する条例

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施 策	4	斎場・墓地
	小 施 策	1	斎場
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	253501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	衛生費	斎場管理費	
項	保健衛生費	(小事業名)	
目	斎場管理費	斎場管理費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
・斎場の適正な維持管理	・市民ニーズに応えた斎場の適正な維持管理

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・施設管理運営業務委託 12,912千円		・施設管理運営業務委託 14,243千円		補助金・交付金	その他 ( )	
	・需用費 16,230千円		・需用費 16,154千円		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
	・火葬 937件		・火葬 776件		・施設管理運営業務委託料	・施設管理運営業務委託料	・施設管理運営業務委託料
	・一般炉 1,509件		・一般炉 1,297件		・需用費	・需用費	・需用費
	・室利用 45件		・室利用 29件		・火葬	・火葬	・火葬
				・一般炉・室利用	・一般炉・室利用	・一般炉・室利用	
<b>直接事業費</b>	<b>29,803千円</b>	<b>31,141千円</b>	<b>29,781千円</b>	<b>29,781千円</b>	<b>29,781千円</b>	<b>29,781千円</b>	
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他( )	21,175	18,530	18,166	18,166	18,166	
一般財源	(0) 8,628	12,611	11,615	11,615	11,615		
人工数	職員 0.51人	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人		
	臨時職員等 0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人		
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 3,893千円</b>	<b>3,455千円</b>	<b>3,455千円</b>	<b>3,455千円</b>	<b>3,455千円</b>		
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 33,696千円</b>	<b>34,596千円</b>	<b>33,236千円</b>	<b>33,236千円</b>	<b>33,236千円</b>		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。  
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績		2,779	2,817	2,952		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	50.0
	実績		47.1	50.0	51.3		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		・遺族の心情に配慮し、故人の尊厳性を傷つけないよう努める。 ・斎場利用者に対し、常に清潔で新鮮な環境が整えられるよう努める。					

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市民ニーズに応える適正な斎場の管理運営が望まれる。 ・葬儀収骨のあり方について多様性が出てきており、限られた火葬時間の中で可能な限り市民ニーズに応えられる体制が求められる。	・遺族や斎場利用者の状況や要望に応じた決め細やかで柔軟な対応を求められている。

## 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか <input type="text" value="一部実践している"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="事業者"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="委託[業務量の50%以上相当]"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="継続実施"/>	
		備考欄(工夫・改善等を記載)
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>		・委託業者、葬祭業者との情報交換による市民ニーズの把握。委託業者による業務に関する定期的な研修。

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text" value="継続(現行)"/>	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 斎場の適正な管理運営が出来るよう委託業者、葬祭業者への指導および協力を努める。	・行政から委託運営を受けている業者は宗旨宗派を問わず誰もが不快の念を抱かぬよう節度を持った対応が求められるため、ある程度の専門知識を持った人員配置が必要。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など ・副葬品による火葬台車や火葬炉の損傷を防ぐため葬祭業者に対し棺に副葬品を入れないよう引き続き指導する。 ・葬祭業者に対し受け入れ時間の厳守や斎場との必要十分な連絡をするよう指導する。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6075	(H.22)No.	6075
-----------	------	-----------	------

事務事業名		ごみ対策費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
生活環境部		環境対策室		草合要平	63-7496
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度	~	平成	年度

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	2 美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	2 循環型社会の創造
	施 策	2 ごみの減量化とリサイクル
	小 施 策	1 ごみの減量化
	重点施策コード	

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	271502
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	衛生費	ごみゼロ・リサイクル推進事業	
項	清掃費	(小事業名)	
目	ごみ対策費	ごみ対策費	

## 3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>・全国都市清掃会議、三重県清掃協議会を通じて、国や県に対してごみ施策に関する要望を行うとともに会を通じて情報の収集を実施</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>・ごみ施策の行政要望の実現</p>
---	---

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・全国都市清掃協議会会費 92千円 ・三重県都市清掃会議会費 10千円 ・容器包装に関する説明会旅費 13千円	・全国都市清掃協議会会費 92千円 ・三重県都市清掃会議会費 20千円 ・容器包装に関する説明会旅費 17千円	補助金・交付金	その他 ( )	
直接事業費	115千円	119千円	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
			37千円	37千円	37千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 115	119	37	37	37
人工数					
職員	0.23人	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,679千円	438千円	438千円	438千円	438千円
+ 総事業費	(0千円) 1,794千円	557千円	475千円	475千円	475千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	g	-	-	-	-	959.0
	実績		1,006.4	923.5	900.0		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	他の自治体と協力し、制度改変の要望等を進めます。						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
他団体や自治体との連携をして施策の推進に努めます。	

## 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など ごみの問題の解決へ向けて課題や要望をあげるためには不可欠な事業であると考えます。	